

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月1日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 西 大和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支店長 阿部 丘

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）
株式会社阿波銀行大阪支店
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	2018年度 第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	50,996	52,945	68,051
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	15,130	14,428	19,675
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,326	8,366	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,863
四半期包括利益	百万円	16,590	929	
包括利益	百万円			13,828
純資産額	百万円	286,186	268,705	282,005
総資産額	百万円	3,214,547	3,210,264	3,284,611
1株当たり四半期純利益	円	210.87	192.63	
1株当たり当期純利益	円			268.44
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	8.47	8.33	8.16
信託財産額	百万円	93	392	93

		2017年度 第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	2018年度 第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	61.96	52.13

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末（2018年12月31日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（2018年3月31日）比743億円減少し、3兆2,102億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比132億円減少し、2,687億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び公金預金の減少により、前連結会計年度末比431億円減少し、2兆8,171億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比122億円増加し、1兆8,483億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比286億円減少し、1兆411億円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）の経営成績について、経常収益は、資金運用収益が減収となったものの、連結子会社の100%子会社化に向けた資本構成の見直しに伴い株式等売却益を計上したことなどから、前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）比19億49百万円増収の529億45百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比26億51百万円増加し、385億17百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比7億2百万円減益の144億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比9億60百万円減益の83億66百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減収などから、前第3四半期連結累計期間比18億68百万円減益の253億27百万円となりました。

また、役務取引等収支は、保険等の代理業務の増収などから、前第3四半期連結累計期間比2億20百万円増益の54億83百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減益などから、前第3四半期連結累計期間比3億27百万円減益の11億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	26,058	1,138		27,196
	当第3四半期連結累計期間	24,337	989		25,327
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	26,836	3,304	21	30,120
	当第3四半期連結累計期間	25,050	3,624	16	28,658
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	778	2,166	21	2,923
	当第3四半期連結累計期間	712	2,634	16	3,330
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,243	18		5,262
	当第3四半期連結累計期間	5,459	23		5,483
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,352	58		6,411
	当第3四半期連結累計期間	6,547	63		6,611
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,109	39		1,149
	当第3四半期連結累計期間	1,088	40		1,128
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,193	327		1,520
	当第3四半期連結累計期間	1,483	290		1,193
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,358	622		10,980
	当第3四半期連結累計期間	10,872	320		11,192
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,164	295		9,460
	当第3四半期連結累計期間	9,388	611		9,999

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務の増収などから、前第3四半期連結累計期間比2億円増収の66億11百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比200万円減少し、11億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,352	58	6,411
	当第3四半期連結累計期間	6,547	63	6,611
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,624		1,624
	当第3四半期連結累計期間	1,497		1,497
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,135	55	1,190
	当第3四半期連結累計期間	1,098	59	1,158
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,071		1,071
	当第3四半期連結累計期間	778		778
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,102		1,102
	当第3四半期連結累計期間	1,691		1,691
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,109	39	1,149
	当第3四半期連結累計期間	1,088	40	1,128
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	268	23	292
	当第3四半期連結累計期間	262	23	286

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,569,651	54,409	2,624,061
	当第3四半期連結会計期間	2,618,855	57,849	2,676,704
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,513,741		1,513,741
	当第3四半期連結会計期間	1,583,673		1,583,673
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,048,317		1,048,317
	当第3四半期連結会計期間	1,023,681		1,023,681
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,591	54,409	62,001
	当第3四半期連結会計期間	11,500	57,849	69,350
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	147,550		147,550
	当第3四半期連結会計期間	140,491		140,491
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,717,202	54,409	2,771,612
	当第3四半期連結会計期間	2,759,346	57,849	2,817,195

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,785,818	100.00	1,848,334	100.00
製造業	264,206	14.80	265,090	14.34
農業, 林業	8,489	0.48	9,447	0.51
漁業	1,680	0.09	1,282	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	891	0.05	823	0.04
建設業	63,901	3.58	66,644	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	33,290	1.86	38,736	2.10
情報通信業	7,557	0.42	11,618	0.63
運輸業, 郵便業	82,666	4.63	90,271	4.88
卸売業, 小売業	252,414	14.13	253,236	13.70
金融業, 保険業	12,902	0.72	18,296	0.99
不動産業, 物品賃貸業	267,478	14.98	275,737	14.92
各種サービス業	270,848	15.17	276,005	14.93
地方公共団体	182,503	10.22	193,104	10.45
その他	336,987	18.87	348,037	18.83
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,785,818		1,848,334	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	75	80.77	75	19.17
現金預け金	17	19.23	317	80.83
合計	93	100.00	392	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	93	100.00	392	100.00
合計	93	100.00	392	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第3四半期連結会計期間 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第3四半期連結累計期間比6億7百万円減収の402億9百万円、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比29億23百万円減益の117億69百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収に加え、グループ資本構成の見直しに伴う株式等売却益の計上などから、前第3四半期連結累計期間比25億13百万円増収の129億73百万円、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比22億30百万円増益の26億81百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 2018年6月26日開催の第206期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当行普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は400,000,000株減少し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,240,000	45,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	45,240,000	45,240,000		

(注) 1 2018年6月26日開催の第206期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当行普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は180,960,000株減少し、45,240,000株となっております。

2 2018年6月26日開催の第206期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日(注)	180,960	45,240		23,452		16,232

(注) 株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,910,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,052,000	216,052	
単元未満株式	普通株式 1,238,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	226,200,000		
総株主の議決権		216,052	

- (注) 1 2018年6月26日開催の第206期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより、発行済株式総数は180,960,000株減少し、45,240,000株となっております。
- 2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式1,077,000株(議決権1,077個)が含まれております。
- 3 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。
- 4 上記の「単元未満株式」の欄には、当行保有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	8,910,000		8,910,000	3.93
計		8,910,000		8,910,000	3.93

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式1,077,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	256,640	194,366
コールローン及び買入手形	2,656	2,220
買入金銭債権	1,884	1,150
商品有価証券	314	928
有価証券	² 1,069,732	² 1,041,131
貸出金	¹ 1,836,056	¹ 1,848,334
外国為替	5,229	4,549
リース債権及びリース投資資産	¹ 27,851	¹ 28,632
その他資産	46,464	52,218
有形固定資産	34,123	34,027
無形固定資産	3,453	3,895
退職給付に係る資産	7,467	7,463
繰延税金資産	18	218
支払承諾見返	8,836	7,736
貸倒引当金	16,118	16,609
資産の部合計	3,284,611	3,210,264
負債の部		
預金	2,721,003	2,676,704
譲渡性預金	139,300	140,491
コールマネー及び売渡手形	21,248	12,210
債券貸借取引受入担保金	28,169	24,577
借入金	33,907	39,201
外国為替	372	2
その他負債	18,561	19,133
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	60	31
退職給付に係る負債	5,401	334
役員退職慰労引当金	476	11
株式報酬引当金	-	38
睡眠預金払戻損失引当金	539	495
偶発損失引当金	841	918
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	20,678	16,937
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	7,736
負債の部合計	3,002,605	2,941,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	20,069
利益剰余金	158,143	164,497
自己株式	5,313	7,156
株主資本合計	192,515	200,862
その他有価証券評価差額金	71,624	62,842
繰延ヘッジ損益	2,447	2,447
土地再評価差額金	5,138	5,187
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,256
その他の包括利益累計額合計	75,535	66,839
非支配株主持分	13,954	1,003
純資産の部合計	282,005	268,705
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,210,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	50,996	52,945
資金運用収益	30,120	28,658
(うち貸出金利息)	18,555	17,831
(うち有価証券利息配当金)	11,079	10,567
役務取引等収益	6,411	6,611
その他業務収益	10,980	11,192
その他経常収益	¹ 3,484	¹ 6,482
経常費用	35,866	38,517
資金調達費用	2,923	3,330
(うち預金利息)	518	516
役務取引等費用	1,149	1,128
その他業務費用	9,460	9,999
営業経費	21,733	20,901
その他経常費用	² 599	² 3,156
経常利益	15,130	14,428
特別利益	69	18
固定資産処分益	69	18
特別損失	171	313
固定資産処分損	35	35
減損損失	135	278
税金等調整前四半期純利益	15,028	14,132
法人税等	5,196	4,048
四半期純利益	9,831	10,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	1,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,326	8,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,831	10,084
その他の包括利益	6,758	9,154
その他有価証券評価差額金	6,220	9,194
繰延ヘッジ損益	182	0
退職給付に係る調整額	355	40
四半期包括利益	16,590	929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,723	379
非支配株主に係る四半期包括利益	866	1,309

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、第2四半期連結会計期間から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

(退職給付信託の設定)

当行は、当第3四半期連結会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,811百万円	1,383百万円
延滞債権額	36,185百万円	37,700百万円
3カ月以上延滞債権額	274百万円	205百万円
貸出条件緩和債権額	6,514百万円	4,734百万円
合計額	44,785百万円	44,024百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
16,511百万円	18,829百万円

（四半期連結損益計算書関係）

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
償却債権取立益	872百万円	573百万円
株式等売却益	1,981百万円	5,398百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
貸出金償却	7百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	263百万円	2,571百万円
株式等売却損	53百万円	139百万円
株式等償却	18百万円	2百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	1,717百万円	1,624百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	2017年3月31日	2017年6月30日	その他利益 剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	993	4.50	2017年9月30日	2017年12月5日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	984	4.50	2018年3月31日	2018年6月27日	その他利益 剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	977	4.50	2018年9月30日	2018年12月5日	その他利益 剰余金

(注) 1 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2018年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、2018年9月25日及び2018年9月28日付で連結子会社である阿波銀保証株式会社、阿波銀カード株式会社及び阿波銀リース株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,836百万円増加しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	5,313	192,515
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,962		1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益			8,366		8,366
自己株式の取得				1,843	1,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			49		49
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	3,836	6,353	1,843	8,347
当第3四半期連結会計期間末残高	23,452	20,069	164,497	7,156	200,862

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,699	10,297	50,996		50,996
セグメント間の内部経常収益	118	163	281	281	
計	40,817	10,460	51,278	281	50,996
セグメント利益	14,693	451	15,144	14	15,130

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,094	12,851	52,945		52,945
セグメント間の内部経常収益	115	122	237	237	
計	40,209	12,973	53,183	237	52,945
セグメント利益	11,769	2,681	14,451	23	14,428

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額278百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

(2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,836百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	210.87	192.63
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,326	8,366
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	9,326	8,366
普通株式の期中平均株式数	千株	44,226	43,428

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は103千株であります。(当第3四半期連結累計期間の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。)なお、前第3四半期連結累計期間においては該当ありません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2019年1月29日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
取得期間	2019年2月6日から2019年3月1日まで

2 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第207期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	977百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

- (注) 1 中間配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。
- 2 1株当たりの中間配当金については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	正	紹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。